

インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://impedance.sakura.ne.jp/>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2610

2022 年 11 月 21 日

定価 1 部 10 円

職場から

NTT R&D フォーラム開催 (16、18 日)。「今回もオンラインの開催だった」「2つの基調講演と3つの特別セッション、96の展示があった」「ライブ展示も4つのチャンネルで行われた」「島田社長は、IOWN構想の第1弾として来年3月に

物価高騰もう限界 暮らしと経済立て直そう

日本共産党が緊急提案

日本共産党は10日、物価高騰から暮らしと

営業を守る緊急提案を

発表しました。冷たく

強い経済を、やさしく

改革する提案です。賃

上げを軸に実体経済を

立て直す―とりわけ内

需を活発にする施策に

力を入れます。

提案の柱は4つ(別

項)。大企業の内部留保

に時限的に課税。10兆

円の税収を中小企業の

賃上げ支援にあて、最

低賃金を1500円に

引き上げるなどを提案

中小・小規模事業者

をつぶさないため①コ

エンズ研究所のロケー

ション移転が行われ

る「田町から品川に移

る」「12月から開始し

来年9月で完了予定」

米アマゾンが約1万

人の大量解雇計画を発

表(14日)。「全社員の

域経済再生給付金」の

緊急提案の主なポイント

1、働く人が豊かになつてこそ、経済も強く

なる：賃上げを実現する緊急で効果のあ

る対策を

2、消費税の緊急減税、物価高騰の中から

こそ、社会保障と教育の負担軽減を

3、中小企業・小規模事業者をつぶさない―

大量倒産・廃業の危機を打開する本格的

な支援策を

4、食料・エネルギーの自給率向上―国民生

活と経済の安定のためにも、食料危機・

気候危機打開という人類的課題のためにも

富裕層・大企業に応分の負担を求め、暮ら

しも経済も押しつぶす大軍拡をやめる―財源

を提案しています。

提案は全体で27兆円

規模。恒久的財源が必

要な20兆円程度は富裕

層と大企業に応分の負

担を求め、2兆円は内

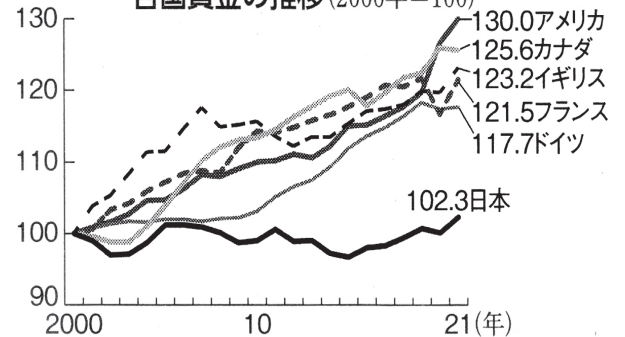
部留保課税、5兆円は

国債発行でまかないま

す。

今週の数字

各国賃金の推移(2000年=100)



2000年=100とする伸び率、算出には各国通貨を用いた
OECD.stadから作成

気候変動止めよう 不名誉な「化石賞」 日本が単独受賞

COP27で気候変動に最悪の貢献をした国に与える「化石賞」を日本が単独受賞しまし

た。受賞の理由は、日本が、化石燃料に對する世界最大の公的資金提供国であり、2019年から21年に年間平均で106億ドルを拠出したことだ。

日本政府は、石炭火力にアンモニアや水素を混焼するなど誤った解決策を推進。「日本の公的資金は、化石燃料プロジェクトに流れ込んで」と指摘されました。

大軍拡でなく9条を持つ国の平和外交を



【つらへ続く】

統一協会・文鮮明発言の調査を

「自民全体の疑惑だ」



「毎日」7日付は、統一協会創始者の文鮮明が1989年に韓国で行った説教で、「日本の国会に教会をつくる」「国会議員の秘書を輩出する」ため、「自民党の安倍派などを中心として」、そうした議員たちの数を徐々に増やしていかなければいけないなどと発言していたことを報道。

日本共産党の田村貴昭議員は国会でこの発言を取り上げ、「自民党と統一協会の抜き差しならぬ深い関係性を一方の当事者が隠すことなく語ったきわめて重大な発言だ。もはや議員個々の関与とは次元の異なる自民党全体の疑惑だ」と主張、徹底的な調査を要求しました。

【職場からの続き】

超、ツイッターは約半数の3700人程度を削減した「企業だけの都合で一方的な解雇はヒドイ」「日本の労働法では認められないことだ」

× ×

ロシアによるウクライナ侵略。「15日、ポーランド領内にミサイルが着弾し2名が死亡した」「NATOはウクラ



イナによる迎撃弾の可能性を指摘した」「国連安保理でポーランド大使は『責任はロシアに

付近では今回のような危険は指摘されてきた」「ロシアは侵略をやめ撤兵すべきだ」

× ×

北朝鮮がICMB級のミサイルを発射(18日)。「北海道沖のEEZ内に落下した」「船舶などに被害がおよびかねない危険な行為だ」

× ×

新型コロナウイルス。

「全国の感染者が10万人を超えた」「専門家は第8波の入り口にさしかかっているとの見解を示した」「東京都は警戒レベルを3に上げた」

× ×

「庭のサザンカにひよどりが増えて花をついていた」「この時期は花が少ないから小鳥たちにとって貴重だ」

武蔵野市平和の日イベント
武蔵野の空襲パネル展
11月24日(木)～30日(水)
午前8:30～午後5:00

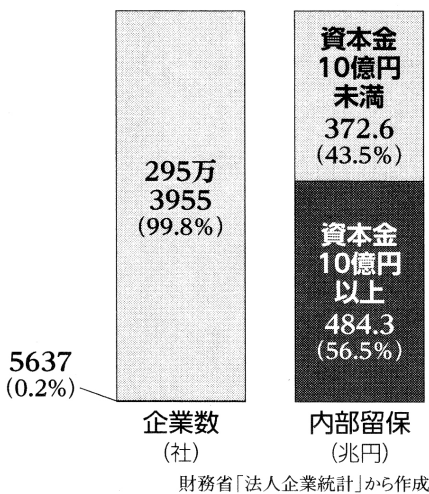
武蔵野市役所 1階ロビー

主催：武蔵野市非核都市宣言平和事業実行委員会・武蔵野市 / 協力：武蔵野の空襲と戦争遺跡を記録する会

0.2%の大企業に内部留保の56%集中 賃上げで経済の好循環をつくり出せ

財務省の「法人企業統計」によると2021年度的全規模・全産業の内部留保は295万9959社、856.9兆円です。そのうち資本金規模が調査区分上もっとも大きい10億円以上に属するのは5637社、内部留保は484.3兆円でした。わずか0.2%。

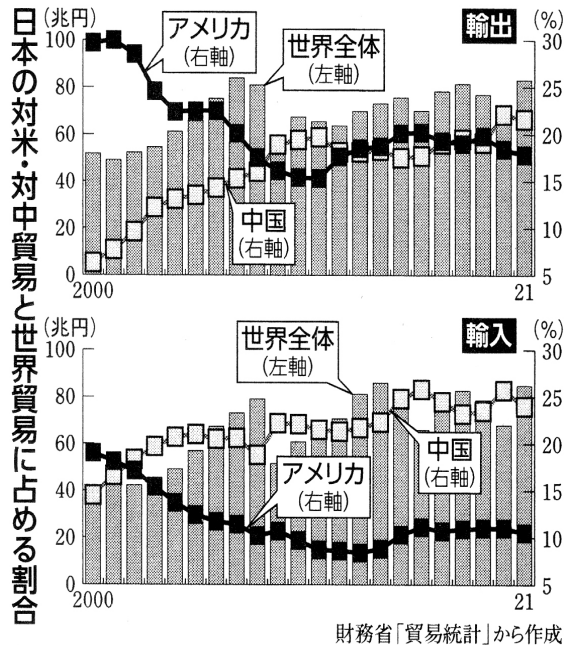
大企業に偏る内部留保



2%程度の大企業が56.5%もの内部留保を保有していることになり。内部留保を極端に保有している一握りの大企業には賃上げの先頭に立ち、消費を底上げすることで、日本経済の好循環をつくり出す責任があります。

アメリカの対中戦略いいなりの岸田政権 経済ひずみ招く危険

財務省「貿易統計」によると、第2次世界大戦後、日本の最大の貿易相手国は長らくアメリカでした。現在はアメリカとともに中国が最大の貿易相手国です(図)。とくに、日本は部品輸入の37%(21年)を中国に頼っている。



岸田政権は米中対立を受け、経済安全保障の推進を政策の柱にしています。これによつて米国の対中戦略に強制的に引きずられる危険が増しています。

日中の経済が高水準に相互浸透をしているなか、対中関係を規制・抑制・制限していくことは、日中経済関係に大いなるひずみをきたすことになります。